

目次

第1章 母子家庭をめぐる状況

第1節	母子家庭の生活の状況	2
1	急増する母子家庭等	2
2	母子家庭の収入の状況等	3
3	暮らし向きについての意識	5
第2節	近時の立法措置	6
1	母子及び寡婦福祉法等の改正	6
2	母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法の制定	7
3	地方自治法施行令の一部改正	8

第2章 就業支援に関する施策等

第1節	母子家庭の母の就業支援に関する施策	12
1	就業相談・就職支援	12
	(1) 母子自立支援員の配置	12
	(2) 母子家庭等就業・自立支援センター	13
	(3) 公共職業安定所における職業相談、職業指導	17
2	職業能力開発	17
	(1) 自立支援教育訓練給付金	17
	(2) 高等技能訓練促進費	19
	(3) 公共職業訓練の実施	20
	(4) 保育士資格の取得	20
3	雇用・就業機会の増大	21
	(1) 特定求職者雇用開発助成金	21
	(2) 常用雇用転換奨励金	21
	(3) トライアル雇用奨励金	22
	(4) たばこ事業法の許可基準の特例	22
	(5) 母子福祉団体等への事業発注の推進	23
	(6) 特定事業推進モデル事業	24
4	行政機関等における雇用促進の取組み	25
第2節	母子家庭の母の就業に資する施策	27
1	女性のチャレンジ支援策の推進	27
	(1) 女性のチャレンジ支援策の推進	27
	(2) 女性のチャレンジ支援のためのその他の取組み	27

2	男女の均等な機会の確保対策の推進	27
	(1) 均等取扱いのための行政指導等の実施	28
	(2) セクシュアルハラスメントに関する雇用管理上の配慮の徹底	28
	(3) 企業における女性の能力発揮のための積極的取組(ポジティブ・アクション)の推進	28
	(4) 「女性と仕事の未来館」の運営	28
3	パートタイム労働対策の推進	28
4	仕事と家庭の両立支援対策の推進	29
	(1) 次世代育成支援対策推進法	29
	(2) 育児・介護休業法の施行	29
	(3) ファミリー・フレンドリー企業の普及促進	29
	(4) フレーフレ・テレフォン事業の推進	29
	(5) 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進	30
5	両立支援ハローワーク	30
6	無料職業紹介事業者研修会	30

第3章 生活支援に関する施策等

第1節	母子家庭の生活支援に関する施策	32
1	母子家庭等日常生活支援事業	32
2	子育て短期支援事業	32
3	ひとり親家庭生活支援事業	32
4	子育て支援基金事業による民間団体への助成	33
5	母子生活支援施設	34
6	居住の安定確保	36
第2節	保育等	38
1	保育所の整備	38
2	保育所への優先入所	38
3	延長保育	39
4	夜間保育	39
5	乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)	40
6	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	40

第4章 自立を促進するための経済的支援策等

第1節	児童扶養手当	42
第2節	母子福祉資金貸付金	44
第3節	養育費の確保策	47
1	養育費確保の現状	47
2	養育費の手引きの作成等	47
3	民事執行法の改正	47
4	母子福祉資金貸付金の貸付け	48
5	地方公共団体における相談	48

コラム目次

コラム1	セントレアのように羽ばたく愛知の母子家庭等就業・自立支援センター	16
コラム2	北海道における母子家庭等就業・自立支援センター事業の取組み	16
コラム3	足利市母子寡婦福祉連合会の取組み	23
コラム4	母子生活支援施設 白鳥寮の就労支援への取組み	36